

◆ 一般会計・歳出（性質別）決算額とその推移 ◆

歳出総額は566億2988万円となり、前年度と比較すると、115億5181万円の減（△16.9%）となりました。

区 分		令和3年度		令和2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	扶助費	184億9205万円	56.0%	149億6122万円	41.4%
	人件費	97億3775万円		98億7561万円	
	公債費	34億4400万円		33億3794万円	
投資的経費とその他	物件費	80億6842万円	44.0%	68億8770万円	58.6%
	繰出金	55億983万円		52億662万円	
	補助費など	52億2496万円		212億9471万円	
	投資的経費	42億1828万円		52億6880万円	
	維持補修費	3億8241万円		3億6333万円	
	積立金	12億6035万円		6億8976万円	
投資・出資・貸付金	2億9183万円	2億9600万円			
合 計		566億2988万円	100%	681億8169万円	100%

◎ 用語解説 ◎

義務的経費	人件費、扶助費及び公債費の合計です。 支出が義務付けられていて、削減が難しい経費です。歳出全体に占める義務的経費の割合が高いと、財政が硬直化していると言えます。
人件費	職員の給与や議員の報酬などの経費です。
扶助費	生活保護や医療費助成、子育て支援（児童手当の給付）などの社会保障に要する経費です。
公債費	市債などを返済するための経費です。
投資的経費	普通建設事業や災害復旧のための経費です。 施設建設など、将来にわたる資本の形成に向けられる経費です。
普通建設事業費	道路、橋、学校などの施設の整備・建設・取得に係る経費です。
災害復旧費	台風、地震などの災害によって被害を受けた施設などの復旧に係る経費です。
繰出金	法律の定めや歳入不足により、一般会計から国民健康保険や介護保険などの特別会計へ支出する経費です。
物件費	旅費や光熱水費、委託料などの経費です。
補助費など	団体などへの補助金や各種保険料などの経費です。
投資・出資・貸付金	中小企業振興のための貸付金などの経費です。